

令和 4 年度の財政状況・ 経営指標について

川崎市上下水道局

1 令和4年度の財政状況について

第6章 財政収支見通し



上下水道ビジョンの前半5年間(平成29(2017)年度～令和3(2021)年度)においては、行財政改革などによる経費の節減や資産の有効活用による収益の確保、企業債残高の適正管理などの取組を計画的に推進したことにより、水道、工業用水道、下水道の各事業において健全な財政を維持することができました。

本計画期間(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)においても、引き続き健全な経営を維持していくための財政マネジメント向上のツールとして、財政収支見通しを作成しました。財政収支見通しは、本計画で予定している施策・取組の着実な遂行に必要な投資額や維持管理費用について、適切な財源予測に基づく合理的な見積もりを行い、取りまとめたものです。

また、将来の人口減少や施設の老朽化の進行など、厳しさを増す経営環境にあっても、将来にわたって安定した事業運営を行っていくためには、より長期的な視点で財政収支を見通しながら、経営の持続性を検証していくことが必要です。そのため、本計画期間以降(令和8(2026)年度～令和13(2031)年度)の収支見通しについても試算を行うことで、計画期間と合わせて計10年間の収支見通しとしています。ただし、計画期間以降の試算値については、参考として平均値で示しています。

財政収支見通しの主な試算条件

項目	条件
料金等収入	水道料金・下水道使用料は実績を基に、本市の将来人口推計及び水需要予測を踏まえて試算 工業用水道料金は、実績を基に試算
人件費	現行職員数が横ばいで推移するものとして試算
減価償却費	現有固定資産の償却額に今後の建設投資に係る償却額を加えて試算
支払利息等	既往債の利息額に新規発行予定企業債の利息額を加えて試算 新規発行企業債の利率は0.5%で試算
建設改良費	事業の推進に必要な額を試算

1 水道事業

(単位 百万円)

区分	年度	→ 計画期間					→ 【参考】試算値
		3年度 (予算)	4年度 (予算)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8～13年度 (試算・平均)
収益的収支	収益的収入	32,253	32,378	32,073	31,975	31,909	31,668
	水道料金	24,513	24,594	24,329	24,236	24,184	23,997
	その他	7,740	7,784	7,744	7,739	7,725	7,671
	収益的支出	31,809	32,016	29,931	29,872	29,978	30,381
	人件費	4,832	4,854	4,881	4,904	4,949	5,018
	受水費	8,013	8,188	8,016	8,009	8,005	7,981
	減価償却費等	7,046	7,235	7,442	7,554	7,678	8,300
	支払利息等	977	875	923	883	858	796
	その他	10,941	10,864	8,669	8,522	8,488	8,286
	当年度純増益(A)	444	362	2,142	2,103	1,931	1,287
資本的収支	資本的収入	5,501	7,154	5,918	6,400	6,401	6,061
	企業債	5,050	6,448	5,446	5,998	5,999	5,706
	負担金ほか	451	706	472	402	402	355
	資本的支出	15,601	19,694	17,113	18,587	18,503	17,212
	建設改良費	12,093	16,121	13,616	14,999	14,998	13,750
	企業債償還金	3,497	3,568	3,477	3,550	3,500	3,457
	その他	11	5	20	38	5	5
	資本的収支差額(B)	▲10,100	▲12,540	▲11,195	▲12,187	▲12,102	▲11,151
	当年度発生分補てん財源等(C)	7,395	7,566	7,903	8,232	8,338	8,788
	当年度資金収支(A)+(B)+(C)	▲2,261	▲4,612	▲1,150	▲1,852	▲1,833	▲1,076
累積資金残額	18,061	13,449	12,299	10,447	8,614	2,159	
企業債残高	70,895	73,775	75,744	78,192	80,691	94,184	

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額
 ※百万円未満四捨五入、端数調整なし
 ※当年度発生分補てん財源等(C)の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び退職給付引当金の増減額
 ※累積資金残額については、退職給付引当金を含む
 ※令和8～13年度の累積資金残額・企業債残高には令和13年度の試算値を記載

2 水道事業の財政状況

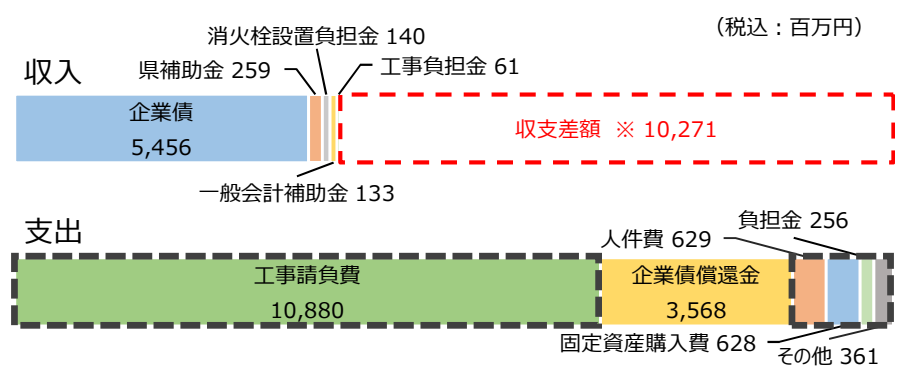
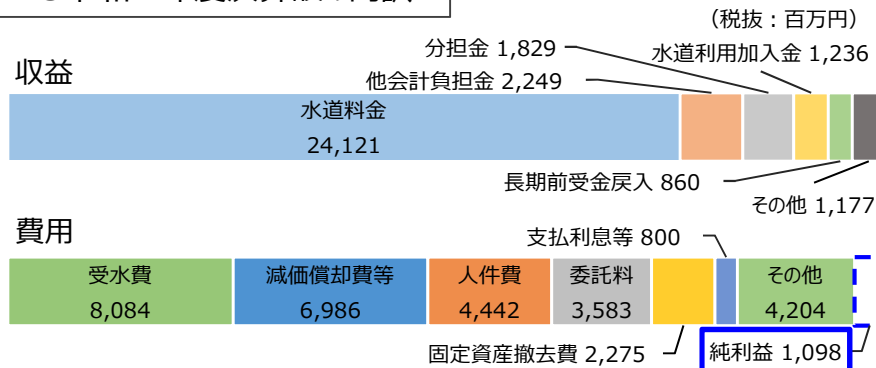
(税抜：百万円)

区分	令和4年度		増減 (b-a)	
	計画 (a)	決算 (b)		
収益的収支	収益的収入	32,378	31,472	△ 906
	水道料金	24,594	24,121	△ 473
	その他	7,784	7,351	△ 433
	収益的支出	32,016	30,374	△ 1,642
	人件費	4,854	4,442	△ 412
	受水費	8,188	8,084	△ 104
	減価償却費等	7,235	6,986	△ 249
	支払利息等	875	800	△ 75
	その他	10,864	10,062	△ 802
	当年度純損益	362	1,098	736

(税込：百万円)

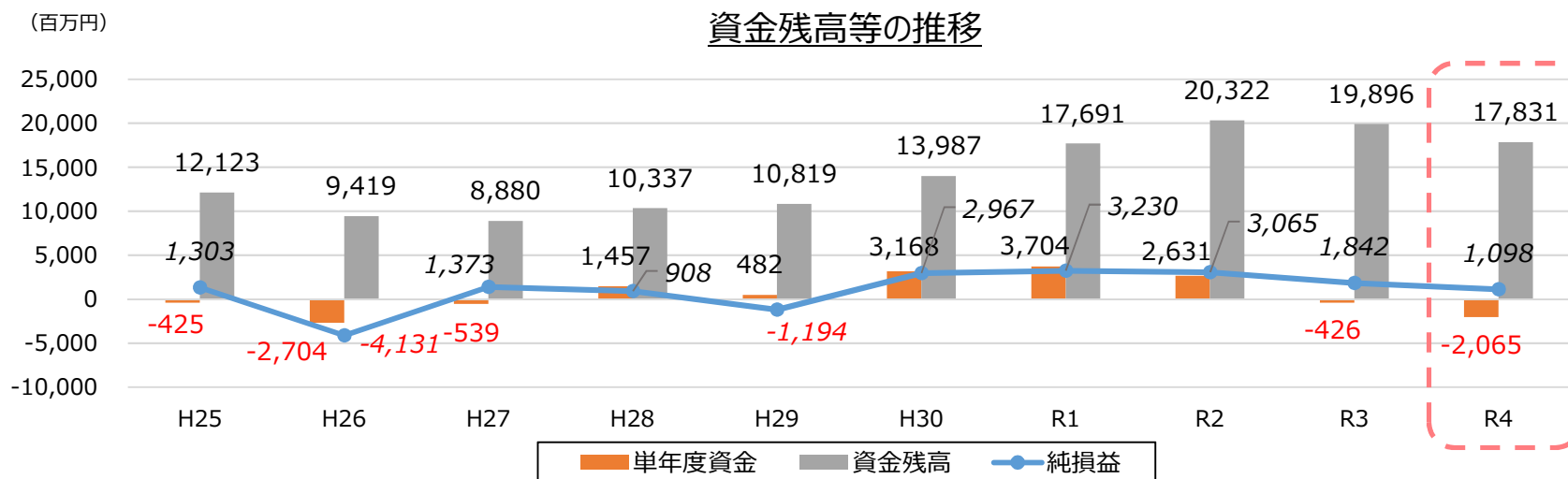
区分	令和4年度		増減 (b-a)	
	計画 (a)	決算 (b)		
資本的収支	資本的収入	7,154	6,049	△ 1,105
	企業債	6,448	5,456	△ 992
	負担金ほか	706	593	△ 113
	資本的支出	19,694	16,320	△ 3,374
	建設改良費	16,121	12,752	△ 3,369
	企業債償還金	3,568	3,568	△ 0
	その他	5	0	△ 5
	資本的収支差額	△ 12,540	△ 10,271	2,269
	当年度発生分補てん財源等	7,566	7,108	△ 458
	当年度資金収支	△ 4,612	△ 2,065	2,547
資金残高	13,449	17,831	4,382	
企業債残高	73,775	73,753	△ 22	

○令和4年度決算額の内訳

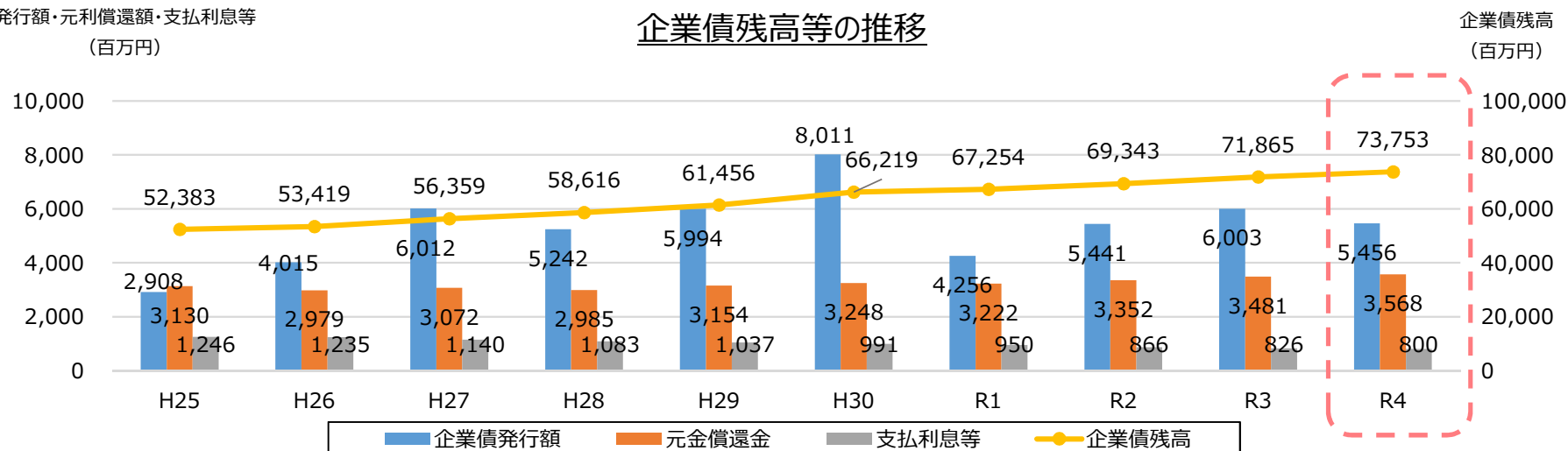


※ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減価積立金及び損益勘定留保資金で補てん

2 水道事業の財政状況



発行額・元利償還額・支払利息等
(百万円)



3 工業用水道事業の財政状況

(税抜：百万円)

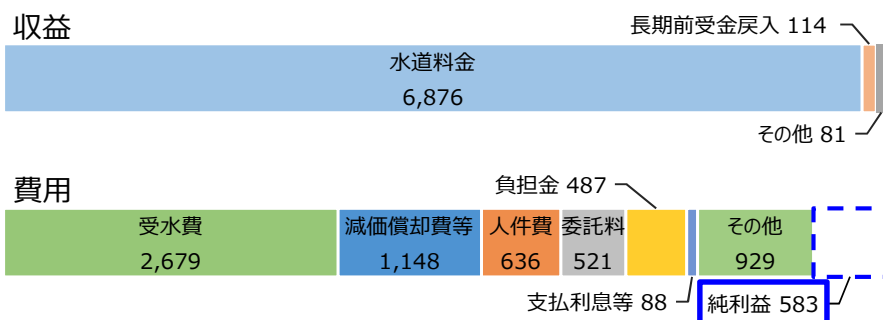
区分		令和4年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
収益的収支	収益的収入	7,183	7,071	△ 112
	水道料金	6,976	6,876	△ 100
	その他	207	195	△ 12
	収益的支出	6,897	6,488	△ 409
	人件費	675	636	△ 39
	減価償却費等	1,132	1,148	16
	支払利息等	91	88	△ 3
	その他	4,999	4,617	△ 382
	当年度純損益	286	583	297

(税込：百万円)

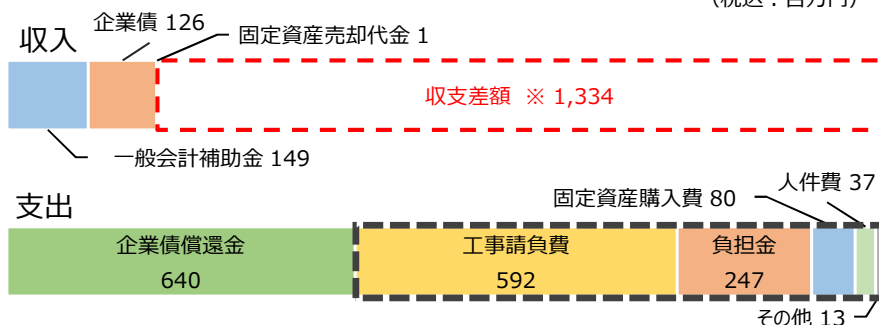
区分		令和4年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
資本的収支	資本的収入	786	276	△ 510
	企業債	627	126	△ 501
	その他	159	150	△ 9
	資本的支出	2,212	1,610	△ 602
	建設改良費	1,567	970	△ 597
	企業債償還金	640	640	△ 0
	その他	5	0	△ 5
	資本的収支差額	△ 1,426	△ 1,334	92
	当年度発生分補てん財源等	1,166	1,142	△ 24
	当年度資金収支	26	391	365
資金残高	8,588	10,095	1,507	
企業債残高	7,008	6,381	△ 627	

○令和4年度決算額の内訳

(税抜：百万円)

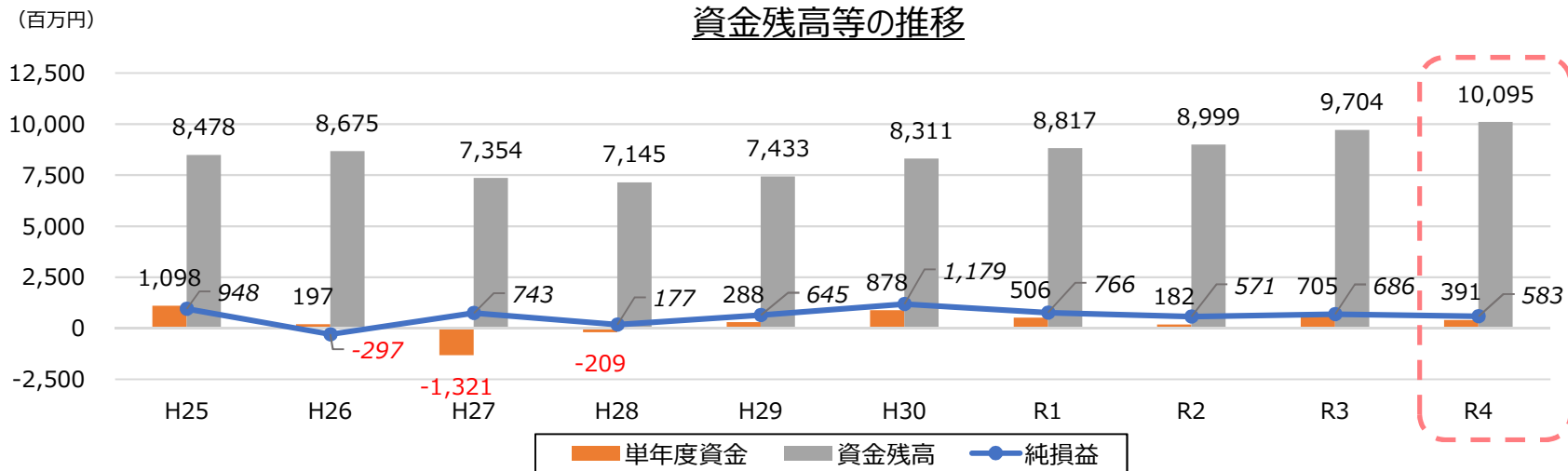


(税込：百万円)

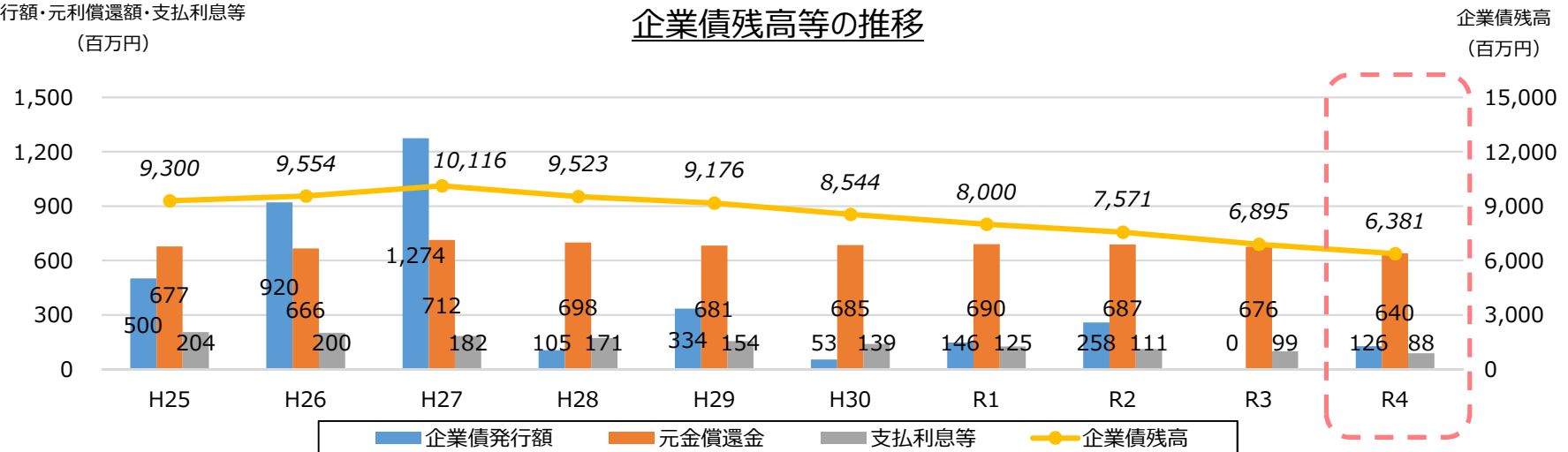


※ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補てん

3 工業用水道事業の財政状況



発行額・元利償還額・支払利息等
(百万円)



4 下水道事業の財政状況

(税抜：百万円)

(税込：百万円)

区分		令和4年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
収益的 収支	収益的収入	42,676	41,814	△ 862
	下水道使用料	22,031	21,683	△ 348
	一般会計負担金等	12,191	11,775	△ 416
	長期前受金戻入	7,326	7,317	△ 9
	その他	1,128	1,039	△ 89
	収益的支出	40,610	39,746	△ 864
	人件費	3,126	2,891	△ 235
	減価償却費等	23,748	23,606	△ 142
	支払利息等	2,398	2,124	△ 274
	その他	11,338	11,126	△ 212
当年度純損益		2,066	2,068	2

区分		令和4年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
資本的 収支	資本的収入	33,479	32,935	△ 544
	企業債	26,094	24,376	△ 1,718
	国庫補助金	6,000	7,190	1,190
	一般会計出資金	266	266	0
	その他	1,119	1,102	△ 17
	資本的支出	55,468	54,859	△ 609
	建設改良費	22,222	21,650	△ 572
	企業債償還金	31,132	31,132	△ 0
	その他	2,114	2,078	△ 36
	資本的収支差額		△ 21,989	△ 21,924
当年度発生分補てん財源等		17,800	17,553	△ 247
当年度資金収支		△ 2,123	△ 2,303	△ 180
資金残高		10,305	10,486	181
企業債残高		282,676	278,354	△ 4,322

○令和4年度決算額の内訳

収益



費用



収入

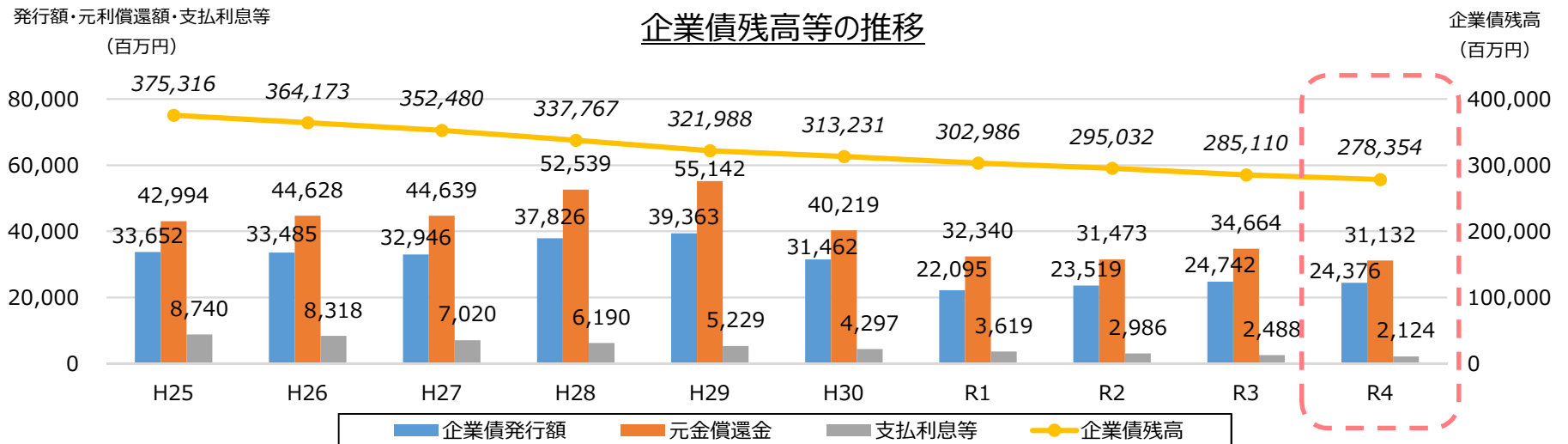
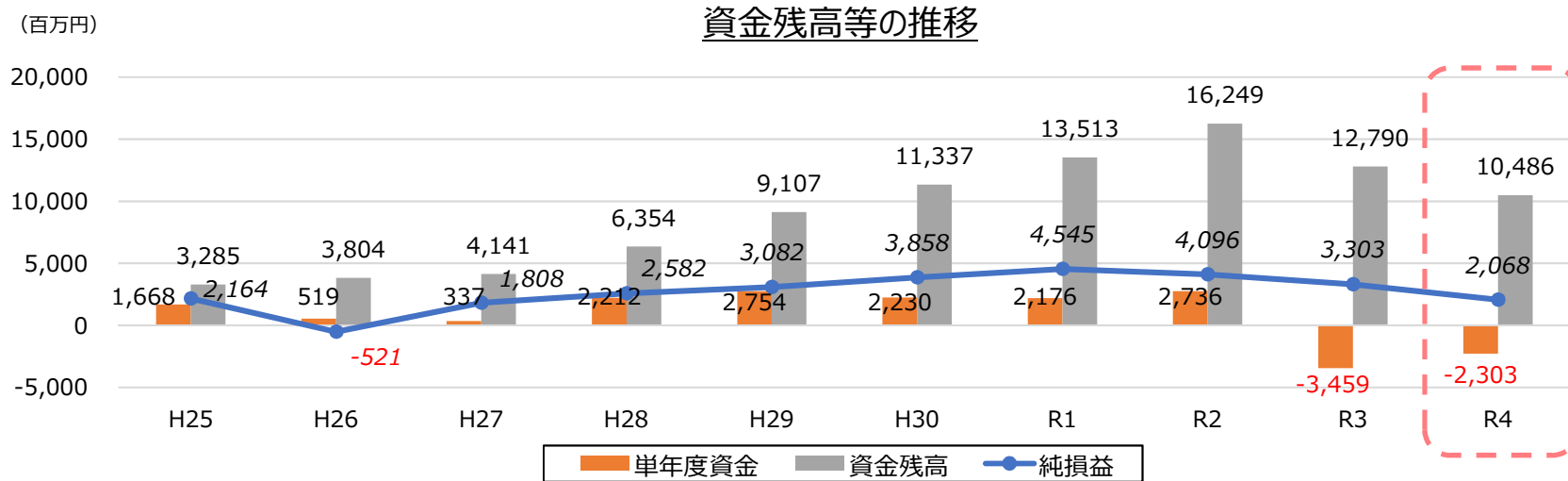


支出



※ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補てん

4 下水道事業の財政状況



5 経営指標について

- 本市の上下水道事業の経営の現状を「見える化」するため、川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）で設定した経営指標について、本市の**令和4年度の指標値**を算出し、類似団体平均値と本市の指標値の比較から見える**本市の特徴**を記載しています。

- ※ 類似団体平均値については、**令和4年度から総務省と同様の算出方法に変更しました。**
- ※ 類似団体平均値は本市が独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。
- ※ 類似団体ごとにおかれている条件等が異なるため、平均値との比較結果をもって**本市の良否の判定や優劣を競うことを目的とするものではありません。**

○類似団体平均値算出における対象団体

事業名	類似団体区分	対象団体	団体数
水道事業	政令市等	東京都、政令指定都市 (相模原市を除く)	20
工業用水道事業	大規模	現在配水能力規模：200,000m ³ /日以上	29
下水道事業	政令市等	東京都、政令指定都市	21

6 水道事業の経営指標（指標値の推移）

10

分析の 観点	指標 (算出式)	望ましい 方向	指標値					類似団体 平均 (2022)
			H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
① 経営の 安定性	経常収支比率 (%)	↑	109.3	111.2	110.9	106.0	103.6	108.0
	経常収益÷経常費用×100							
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	↓	62.0	59.9	60.4	61.5	64.4	52.6
	建設改良のための企業債償還元金 ÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100							
	企業債残高対給水収益比率 (%)	↓	268.1	271.8	280.2	292.9	305.8	195.5
企業債現在高合計÷給水収益×100								
② 施設の 効率性	施設利用率 (%)	↑	65.4	65.5	67.4	66.2	65.2	58.9
	1日平均配水量÷給水能力×100							
	負荷率 (%)	↑	93.8	93.0	92.1	93.0	94.6	91.2
	1日平均配水量÷1日最大配水量×100							
	有収率 (%)	↑	92.6	92.8	92.8	93.7	93.5	93.8
年間総有収水量÷年間総配水量×100								

- ◆ 「経常収支比率」の指標値が100%を上回っているものの、近年では減少傾向で推移していることから、経常収益に対する経常費用の割合が増加しているといえます。
- ◆ 「企業債残高対給水収益比率」の指標値が増加傾向で推移していることから、給水収益に対する企業債残高の割合が増加しているといえます。

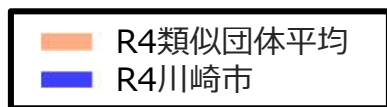
6 水道事業の経営指標（指標値の推移）

11

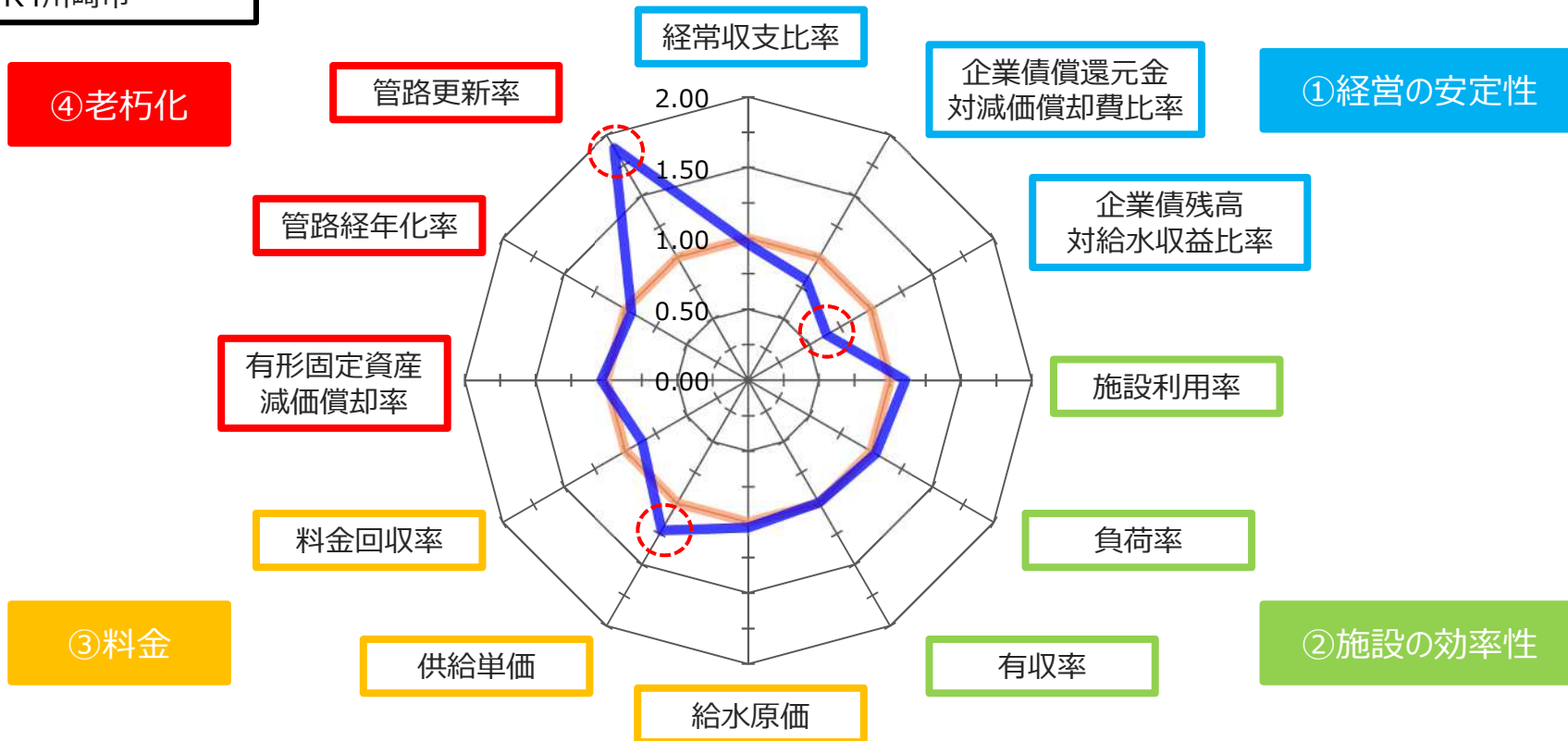
分析の観点	指標 (算出式)	望ましい 方向	指標値					
			H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	類似団体 平均 (2022)
③ 料金	給水原価（円）	↓						
	$[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入] \div 年間総有収水量$		170.3	165.4	161.9	170.6	174.3	180.9
	供給単価（円）	↓						
	$給水収益 \div 年間有収水量$		147.3	146.7	143.0	142.9	142.9	174.6
	料金回収率（%）	↑						
$供給単価 \div 給水原価 \times 100$	86.5		88.7	88.4	83.8	82.0	95.0	
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（%）	↓						
	$有形固定資産減価償却累計額 \div 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 \times 100$		49.5	49.5	49.8	49.6	49.5	51.2
	管路経年化率（%）	↓						
	$法定耐用年数を超過している管路延長 \div 管路延長 \times 100$		25.8	26.5	28.2	28.0	28.1	26.7
	管路更新率（%）	↑						
$当該年度に更新した管路延長 \div 管路延長 \times 100$	1.6		1.4	1.7	2.1	1.9	1.0	

- ◆ 近年では「給水原価」の指標値が増加傾向、「供給単価」の指標値が横ばいで推移しているとともに、「料金回収率」の指標値が減少傾向で推移していることから、給水に係る費用が増加しているといえます。
- ◆ 「料金回収率」の指標値が100%を下回って推移していることから、給水に係る費用を料金収入で賄うことができていないといえます。

7 水道事業の経営指標（平均値との比較）



※類似団体平均を「1」として比較
 ※外側が望ましい方向



主な特徴

- ◆ 「①経営の安定性」の観点では、類似団体平均と比較して給水収益に対する企業債残高が多くなっているといえます。
- ◆ 「③料金」の観点では、類似団体平均と比較して低廉な料金となっているといえます。
- ◆ 「④老朽化」の観点では、類似団体平均と比較して早いサイクルでの管路更新が行えているといえます。

8 工業用水道事業の経営指標（指標値の推移）

13

分析の 観点	指標 (算出式)	望ましい 方向	指標値					類似団体 平均 (2022)
			H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
① 経営 の 安定性	経常収支比率 (%)	↑	114.1	111.0	108.7	110.7	109.0	113.3
	経常収益÷経常費用×100							
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	↓	69.0	68.7	70.2	65.6	63.9	57.0
	建設改良のための企業債償還元金 ÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100							
	企業債残高対給水収益比率 (%)	↓	121.6	114.4	108.9	99.8	92.8	215.7
企業債現在高合計÷給水収益×100								
② 施設 の 効率性	施設利用率 (%)	↑	75.3	73.9	74.5	76.7	74.6	55.8
	1日平均配水量÷給水能力×100							
	契約率 (%)	↑	99.2	99.1	99.1	99.1	99.1	78.8
	契約水量÷給水能力×100							
	有収率 (%)	↑	99.3	99.6	99.6	99.2	99.0	97.5
年間総有収水量÷年間総配水量×100								

◆ 「企業債残高対給水収益比率」の指標値が減少傾向で推移しており、給水収益に対する企業債残高の割合が減少しているといえます。

8 工業用水道事業の経営指標（指標値の推移）

14

分析の観点	指標 (算出式)	望ましい方向	指標値					類似団体平均 (2022)
			H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
③ 料金	給水原価（円）	↓						
	[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入]÷年間総有収水量		32.3	33.1	33.8	33.1	33.6	18.5
	供給単価（円）	↓						
	給水収益÷年間有収水量		36.6	36.4	36.4	36.4	36.3	20.3
	料金回収率（%）	↑						
供給単価÷給水原価×100	113.2		110.1	107.8	110.0	108.0	110.3	
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（%）	↓						
	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100		57.7	59.3	59.7	61.6	62.8	61.8
	管路経年化率（%）	↓						
	法定耐用年数を超えている管路延長÷管路延長×100		88.1	91.2	87.7	87.7	87.7	51.3
	管路更新率（%）	↑						
当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100	0.0		0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	

◆ 「有形固定資産減価償却率」の指標値が増加傾向で推移していることから、資産の老朽化が進行しているといえます。

※ 管路の更新を計画的に進めていますが、本市の管路は中大口径の管路が多く、更新工事が複数年度に及ぶため、管路更新延長を工事完成年度にのみ計上することから、「管路更新率」の指標値が概ね「0」で推移しています。

9 工業用水道事業の経営指標（平均値との比較）

— R4類似団体平均
— R4川崎市

※類似団体平均を「1」として比較
※外側が望ましい方向

④老朽化

管路更新率

経常収支比率

企業債償還元金
対減価償却費比率

①経営の安定性

管路経年化率

企業債残高
対給水収益比率

有形固定資産
減価償却率

施設利用率

料金回収率

契約率

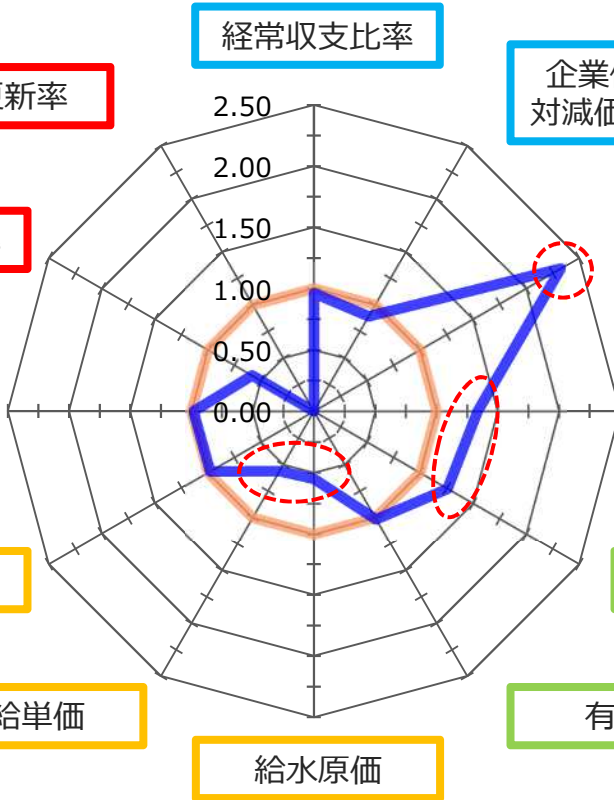
③料金

供給単価

有収率

②施設の効率性

給水原価



主な特徴

- ◆ 「①経営の安定性」の観点では、類似団体平均と比較して給水収益に対する企業債残高が少なくなっているといえます。
- ◆ 「②施設の効率性」の観点では、類似団体平均と比較して施設を効率的に利用できているといえます。
- ◆ 「③料金」の観点では、類似団体平均と比較して有収水量 1 m³当たりの費用及び料金が高額となっているといえます。

10 下水道事業の経営指標（指標値の推移）

分析の観点	指標 (算出式)	望ましい方向	指標値					類似団体平均 (2022)
			H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
① 経営の安定性	経常収支比率 (%)	↑	111.9	112.1	110.6	107.0	103.8	104.5
	経常収益÷経常費用×100							
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	↓	196.2	130.8	122.0	139.1	123.9	104.3
	建設改良のための企業債償還元金 ÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100							
	企業債残高対事業規模比率 (%)	↓	779.4	755.5	734.8	711.4	697.1	510.7
(企業債現在高合計－一般会計負担額)÷(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100								
② 施設の効率性	施設利用率 (%)	↑	48.4	49.8	51.3	50.4	49.2	58.3
	晴天時1日平均処理水量 ÷晴天時1日現在処理能力×100							
	最大稼働率 (%)	↑	58.3	63.6	66.1	62.1	63.5	82.2
	晴天時1日最大処理水量 ÷晴天時1日現在処理能力×100							
	有収率 (%)	↑	86.3	84.3	84.6	85.3	85.9	79.8
年間総有収水量÷年間汚水処理量×100								

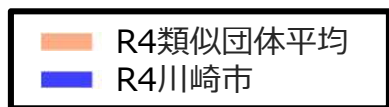
- ◆ 「経常収支比率」の指標値が100%を上回っているものの、減少傾向で推移していることから、経常収益に対する経常費用の割合が増加しているといえます。
- ◆ 「企業債残高対事業規模比率」の指標値が減少傾向で推移していることから、下水道使用料に対する企業債残高の割合が減少しているといえます。

10 下水道事業の経営指標（指標値の推移）

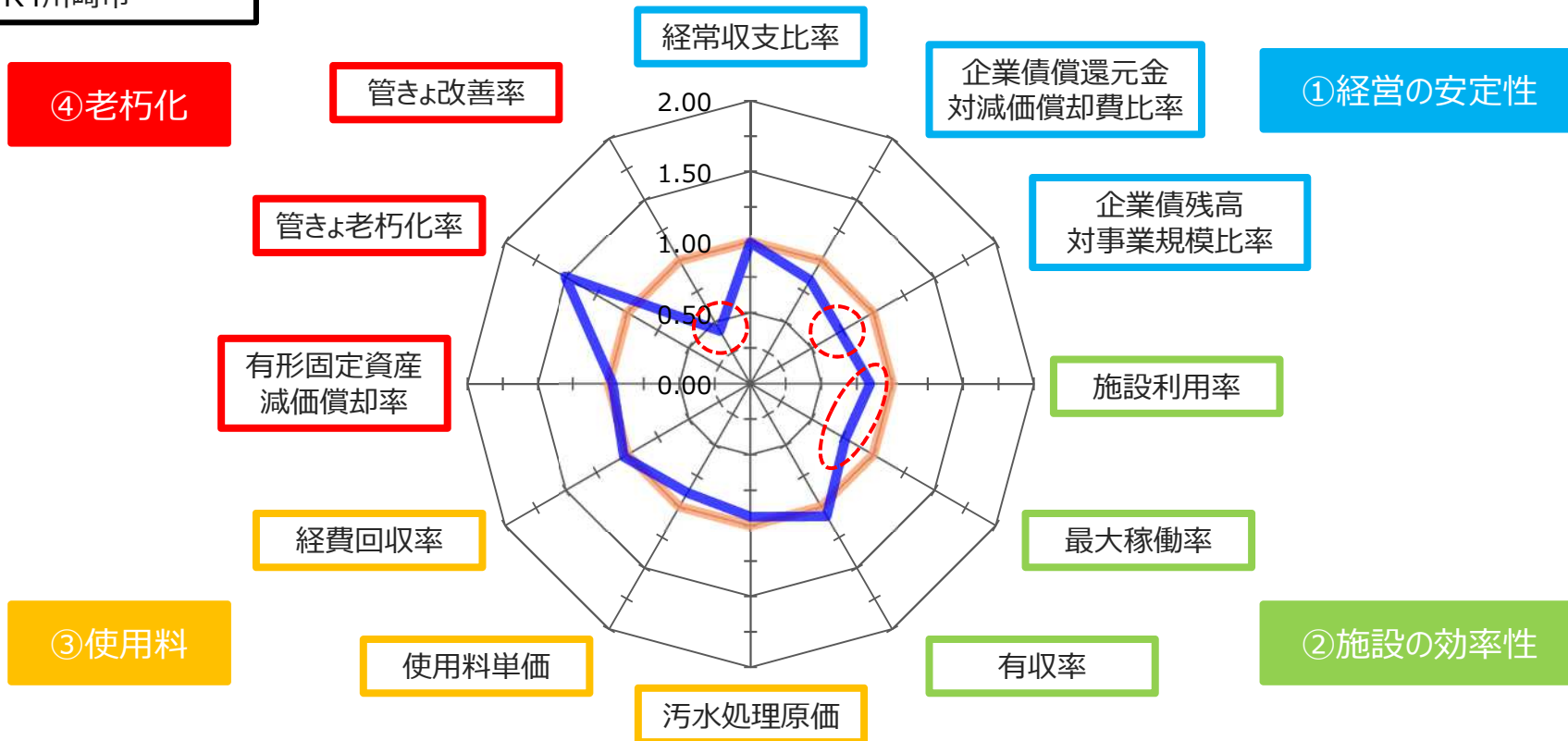
分析の観点	指標 (算出式)	望ましい方向	指標値					類似団体平均 (2022)
			H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
③ 使用料	汚水処理原価（円）	↓	121.5	121.3	118.2	126.6	135.6	126.9
	汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量							
	使用料単価（円）	↓	148.9	148.5	142.3	142.0	143.0	126.7
	下水道使用料収入÷年間有収水量							
	経費回収率（%）	↑	122.6	122.5	120.4	112.1	105.4	102.6
	使用料単価÷汚水処理原価×100							
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（%）	↓	48.7	48.8	50.2	51.8	53.2	51.5
	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100							
	管きよ老朽化率（%）	↓	6.1	7.2	8.0	8.8	10.0	15.1
	法定耐用年数を超えている管きよ延長÷管きよ延長×100							
	管きよ改善率（%）	↑	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.4
当該年度に改善(更新・改良・維持)した管きよ延長÷管きよ延長×100								

- ◆ 近年では「汚水処理原価」の指標値が増加傾向、「使用料単価」の指標値が横ばいで推移しているとともに、「経費回収率」の指標値が減少傾向で推移していることから、汚水処理に係る費用が増加しているといえます。
- ◆ 「有形固定資産減価償却率」及び「管きよ老朽化率」の指標値が増加傾向で推移していることから、資産の老朽化が進行しているといえます。

11 下水道事業の経営指標（平均値との比較）



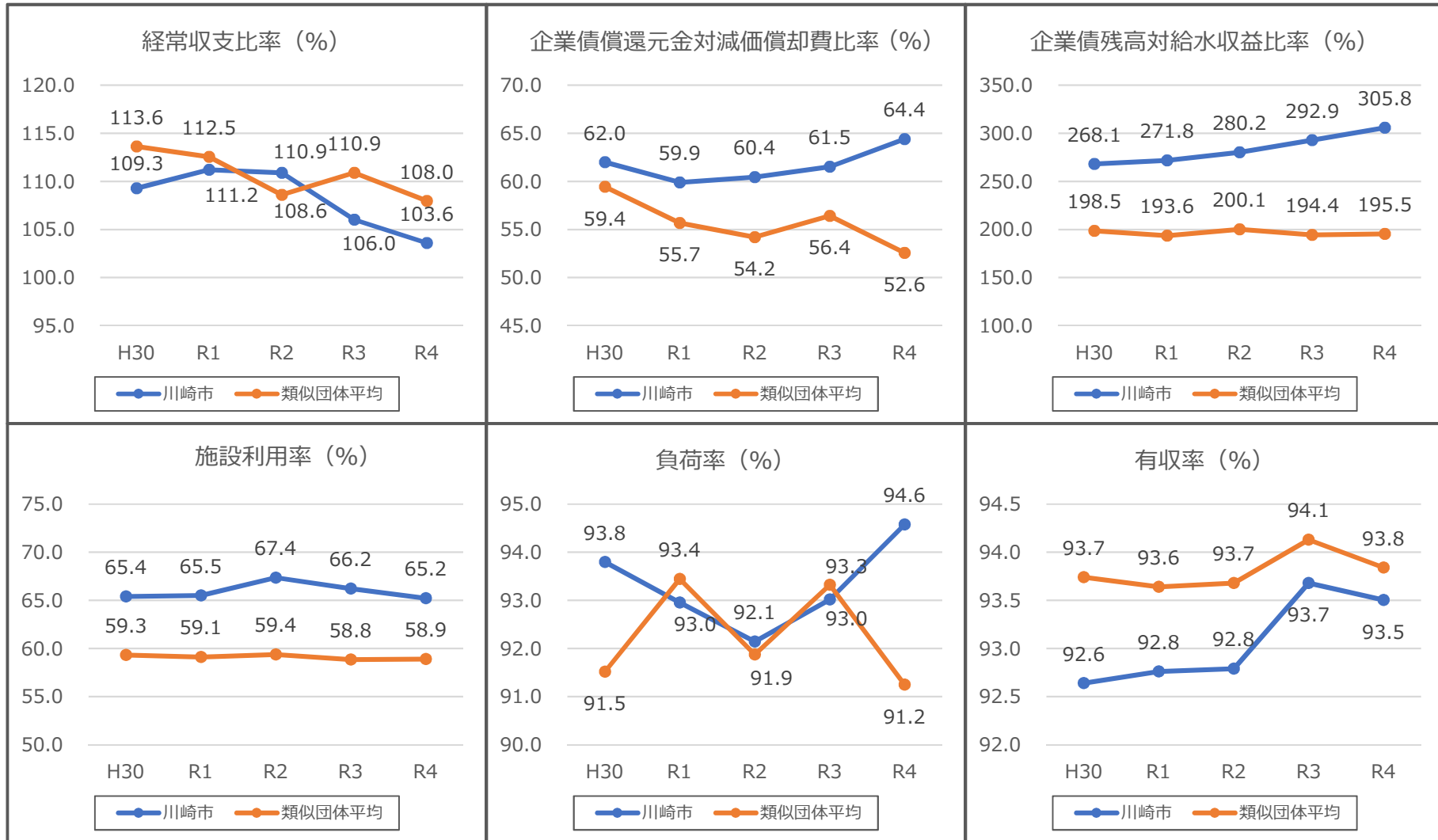
※類似団体平均を「1」として比較
 ※外側が望ましい方向



主な特徴

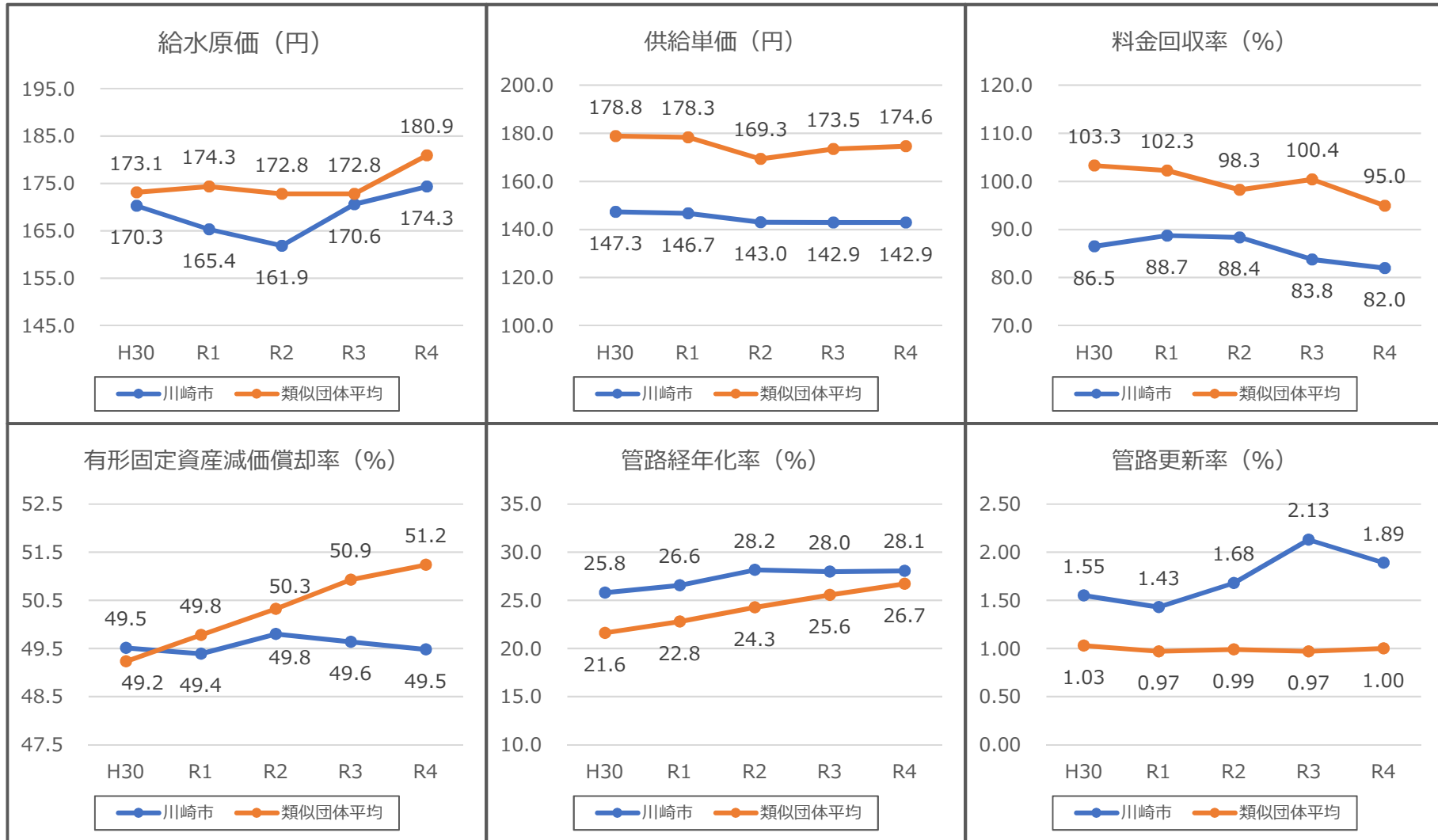
- ◆ 「①経営の安定性」の観点では、類似団体平均と比較して下水道使用料に対する企業債残高が多くなっているといえます。
- ◆ 「②施設の効率性」の観点では、類似団体平均と比較して低い水準にあるといえます。
- ◆ 「④老朽化」の観点では、類似団体平均と比較して遅いサイクルでの管きよ更新となっているものの、古い管きよが少ないといえます。

参考 水道事業の経営指標値の推移



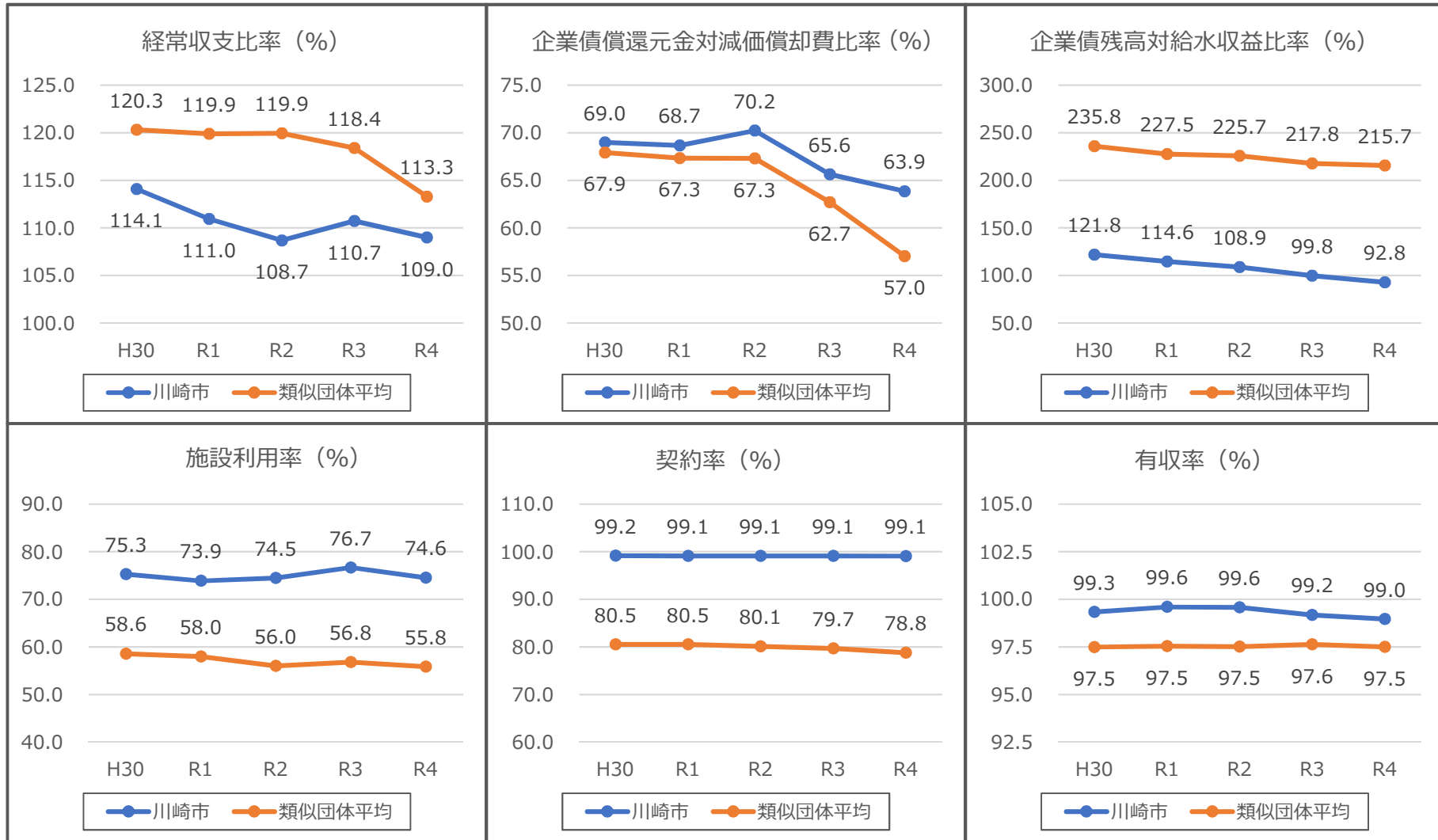
※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 水道事業の経営指標値の推移



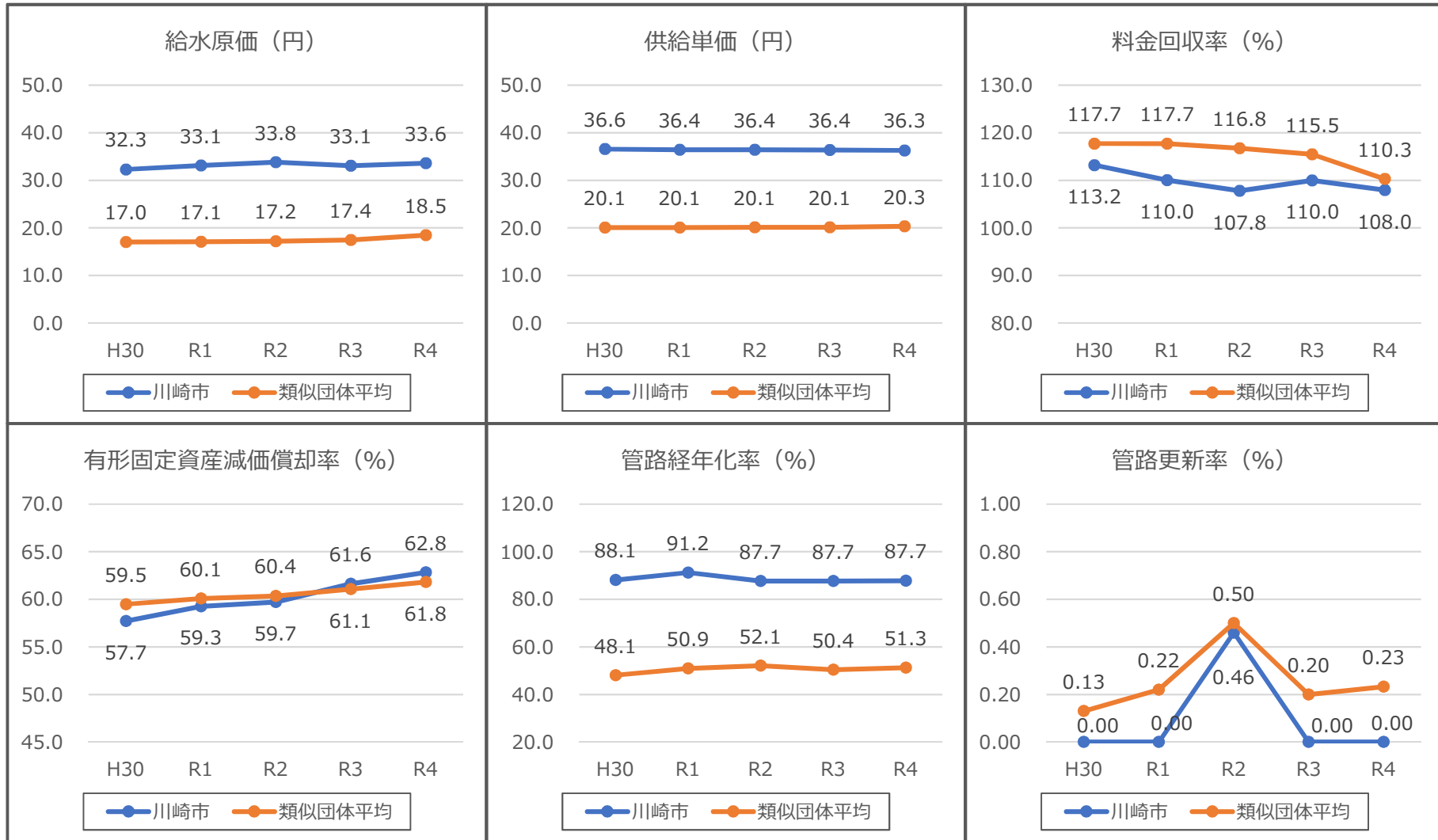
※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 工業用水道事業の経営指標値の推移



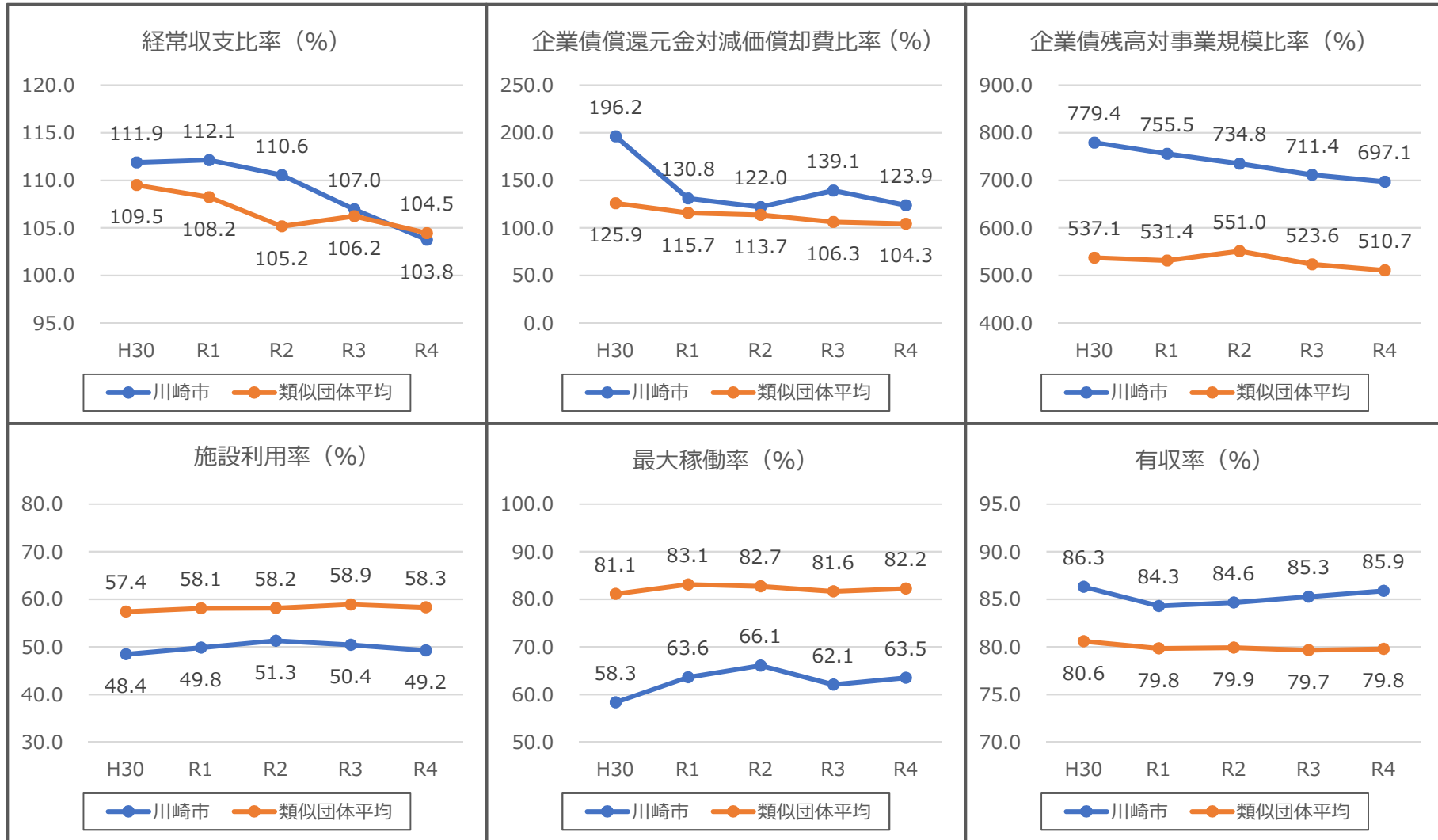
※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 工業用水道事業の経営指標値の推移



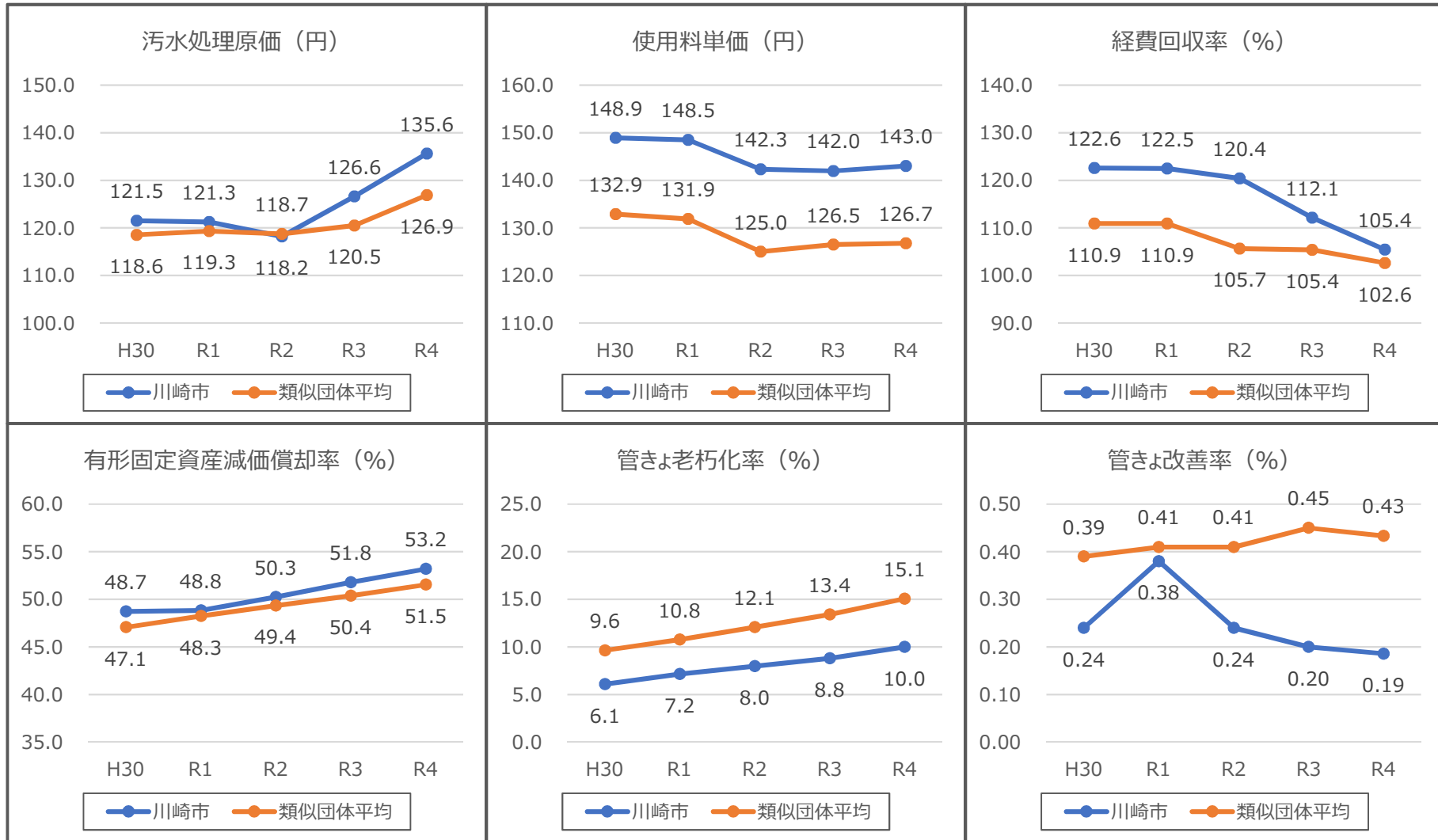
※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 下水道事業の経営指標値の推移



※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 下水道事業の経営指標値の推移



※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。